

Weekly Report

(2013 年 1 月第 3 週)

光世証券株式会社

株式市場概況

● 先週 (12/31 - 1/11) までの動き

1 月 1 日に米国議会が「財政の崖」を回避する法案を可決したことにより、株式への買い安心感が広がった。大発会はその流れを受け、日経平均は前年末比 200 円高の 1 万 600 円で取引を開始し、1 万 688 円での引けとなった。先週は、年末年始で空けた窓 (10600-10400) を埋める調整があったものの、窓を埋めると 1 万 800 円まで株価は一気に上昇した。為替も円安の流れが継続し、ドル円は 89 円台となった。日経平均は前週末比+1.06%の 10,801 円で一週間の取引を終えた。

セクター動向は、海運が上昇トップとなった。世界的な景気回復期待や海運指数の上昇が要因となっている。その他では医薬品、サービス、小売など内需ディフェンシブが上昇した。下落トップは前週まで好調だった証券・商品となった。次には、これも前週まで好調だったその他金融が入った。

東証一部のスタイルインデックスは、スモールが上昇トップとなった。コア 30 がそれに続き、70 が最もさえない結果となった。全体ではマザーズ指数の上昇が 10%と大きくなった。

セクター、スタイルインデックス共に、物色の流れの変化が感じられる一週間となった。

セクター動向(先週末比)		各種国内株式指数動向(先週末比)			
海運	7.47%	証券商品先物	-5.74%	マザーズ	10.64%
医薬品	5.77%	その他金融	-4.50%	東証2部	3.14%
サービス業	4.48%	電気ガス	-2.63%	TOPIXスモール	1.87%
保険	3.86%	パルプ紙	-2.22%	コア30	1.39%
精密機器	3.06%	空運	-1.68%	TOPIXグロース	1.37%
小売業	2.75%	不動産業	-1.55%	ミッド400	1.19%
				TOPIX	1.15%
				日経平均株価	1.06%
				TOPIXバリュー	0.92%
				TOPIXL70	0.53%
				REIT指数	0.17%

● 各国の主要経済指標

日本のマネタリーベース (12 月・前年比) は 11.8% (前月 5%) と拡大。経常収支 (11 月) は -2224 億円 (予想 -171 億円・前月 3769 億円)、季節調整済みの値は 2259 億円 (予 2774 億円・前 4141 億円) と予想を大きく下回った。景気ウォッチャー調査 (12 月) は現状判断 DI が 45.8 (予 40.8・前 40)、先行き判断 DI が 51 (予 42.5・前 41.9) と大きく改善した。

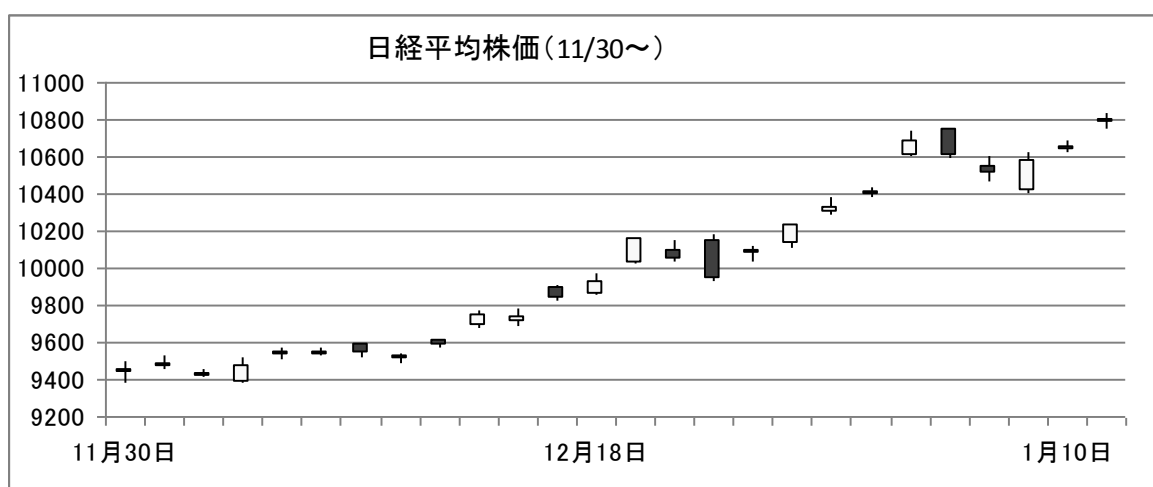
米国の消費者信用残高 (11 月) は 160.5 億ドル (予 127.5 億・前 141.6 億) と市場予想を大きく上回った。自動車ローンなどの非回転信用の伸びが継続している。新規失業保険申請件数 (前週分) は 37.1 万 (予 36.5 万・前 37.2 万→36.7 万) と予想を小幅に上回った。製造業受注額 (11 月・前月比) は 0 (予 0.4%・前 0.8%) と予想を下回った。雇用統計は、非農業部門雇用者数 (12 月) が 15.5 万 (予 15.2 万・前 14.6 万→16.1 万)、失業率 7.8% (予 7.7%・前 7.7%→7.8%) とほぼ予想通りとなった。

中国の貿易収支 (12 月) は 316.2 億ドル (予 200 億・前 196.3 億) と予想を大幅に上回る黒字となった。輸入総額 (前年比) は 6% (予 3.5%・前 0%)、輸出総額は 14.1% (予 5%・前 2.9%) となった。輸出の大きな伸びは世界経済の回復を印象付ける値として、市場では好感さ

れた。

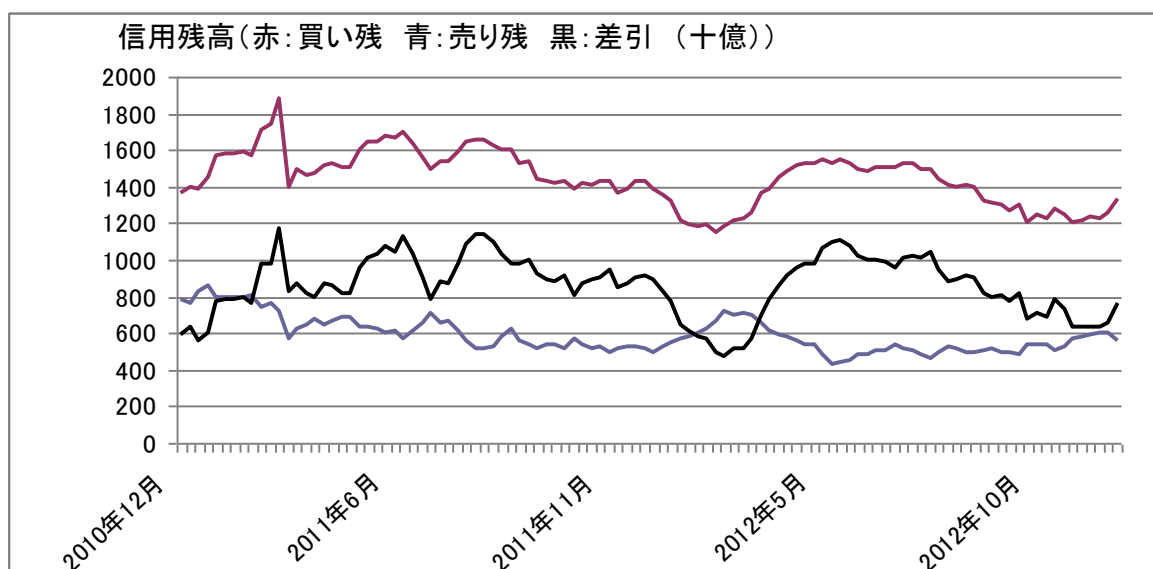
今後の注目材料

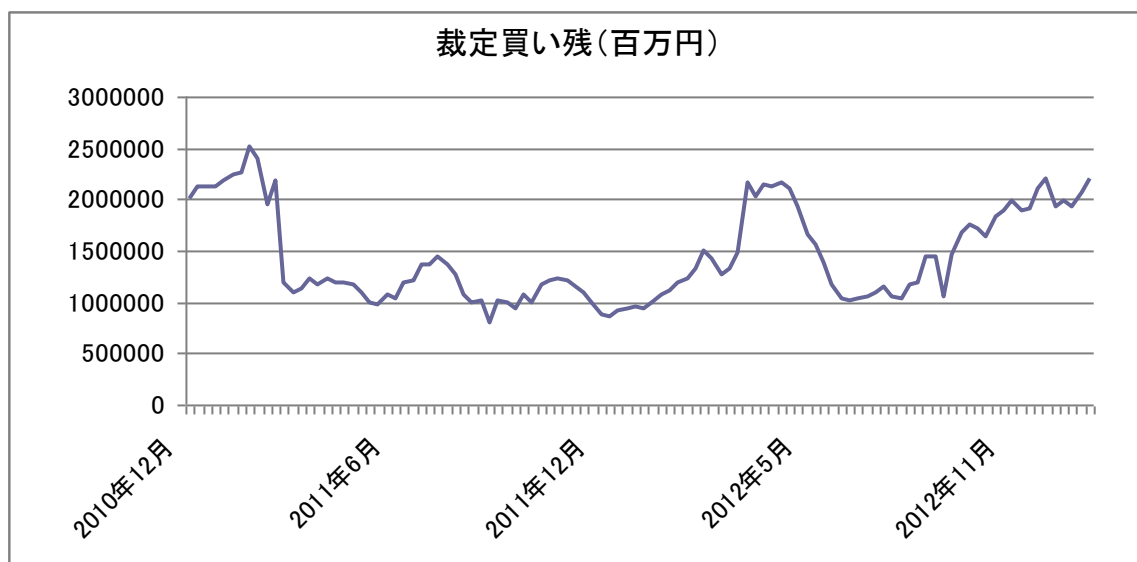
金曜午前に安倍首相から経済対策が発表された。対策を前もって織り込んで上昇していた株価は、実際の発表により、ひとまず調整局面となるだろう。今週からは企業の決算発表が本格化するのも、積極的な売買を手がけ難い要因の一つだ。しかし、投資主体別売買動向を見ると、国内の投資家で上手くこの上昇に乗れている主体は少ないため、調整幅はそれ程大きくならないと想定され、大きくても日経平均で1万200円辺りまでだろう。翌週の22日には日銀から新たな金融政策が発表される見込みだ。余程のサプライズが無い限り、大きく上昇することはないだろうが、円が一段の円安に向かえばその限りでない。



株式市場の需給動向（前週分）

投資主体別売買動向の海外からの買いと国内勢の売りに変化はない。信用動向は買い残が増加し、売り残が減少。裁定買い残は再び2兆円台となった。





	自己	委託	投資信託	事業法人	信託銀行	個人	海外投資家
2012/12/28	100.71	-98.42	-15.73	-22.80	-240.39	-67.45	266.65
2012/12/21	-12.49	30.46	-16.83	-64.68	-324.55	-206.77	701.92
2012/12/14	-184.14	191.80	2.27	-14.24	-56.76	-158.01	462.86
2012/12/7	36.49	-34.08	15.04	-10.69	-11.71	-105.51	113.40
2012/11/30	95.83	-82.10	-42.31	-7.90	-15.95	-149.33	174.35
2012/11/23	91.39	-80.21	-18.08	-8.67	-16.25	-251.25	253.85
2012/11/16	-64.62	64.79	18.82	32.69	-11.90	-108.17	129.25

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号
加入協会／日本証券業協会